



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	18,158	2.0	1,629	11.6	1,533	30.7	679	55.2
2022年9月期	17,810	32.3	1,459	3.7	1,173	△32.6	437	671.6

(注) 包括利益 2023年9月期 1,043百万円 (－%) 2022年9月期 △400百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	20.67	19.66	7.0	5.5	9.0
2022年9月期	13.00	12.75	4.1	4.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △152百万円 2022年9月期 △174百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	28,121	10,889	34.0	291.71
2022年9月期	27,884	10,802	35.4	295.16

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,567百万円 2022年9月期 9,869百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	2,158	△947	△1,478	13,302
2022年9月期	2,407	1,051	△864	13,570

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	9.00	—	9.00	18.00	603	138.5	5.7
2023年9月期	—	9.00	—	0.00	9.00	295	43.5	3.1
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

同日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者が当社を非公開化することを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることにより、事業の合理的な業績予想の算定が現段階では困難なことから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社アクトコール

（注）詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	34,127,177株	2022年9月期	34,127,177株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期	1,329,229株	2022年9月期	690,002株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年9月期	32,877,537株	2022年9月期	33,679,529株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	10,246	37.8	487	50.8	637	101.8	251	△71.7
2022年9月期	7,436	△1.5	323	△45.6	316	△68.6	889	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	7.65	—
2022年9月期	26.41	26.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年9月期	14,202	55.6	7,896	55.6	240.75	55.6	240.75	
2022年9月期	14,155	60.6	8,572	60.6	256.35	60.6	256.35	

（参考）自己資本 2023年9月期 7,896百万円 2022年9月期 8,571百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の増加につきましては、2022年10月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社T SUNAGUを吸収合併したこと等によるものであります。当期純利益の減少につきましては、前事業年度において、当社の連結子会社であるジャパンワランティサポート株式会社が東京証券取引所グロース市場に上場し、親会社が保有する子会社株式の一部売出しを行ったことに伴い、子会社株式売却益890百万円を計上したこと等によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

同日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者が当社を非公開化することを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることにより、事業の合理的な業績予想の算定が现阶段では困難なことから2024年9月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式への転換が徐々に進み、日常を取り戻そうとしてきた中で、ウクライナ情勢の急変に端を発する世界的な物価高や、約30年振りとなる急速な円安の進展といった新たな課題に直面しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っただけの、安心・安全・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高は18,158,337千円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は1,629,365千円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益は1,533,663千円（前連結会計年度比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は679,630千円（前連結会計年度比55.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の会員・保証事業における有効会員数は3,711千人、保険事業における被保険者数は742千人となっております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〈会員事業〉

主力サービスである「安心入居サポート」が順調に会員数を増加させたものの、一部顧客の解約が発生し、会員数が減少いたしました。一方では、不採算整理を推進し利益率が改善したことなどにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、9,689,748千円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業利益は955,247千円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

#### 〈保証事業〉

住宅設備の延長保証サービス「あんしん修理サポート」の販路拡大が奏功し、当連結会計年度における当事業の売上高は、1,664,148千円（前連結会計年度比15.1%増）となり、営業利益は612,135千円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

#### 〈保険事業〉

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の拡大が好調に推移したことに加え、スマホ保険・スポーツクラブ傷害保険の売上が寄与したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、6,257,990千円（前連結会計年度比15.2%増）となり、営業利益は511,520千円（前連結会計年度比34.0%増）となりました。

#### 〈駆けつけ事業〉

当該事業は会社分割の上、当社の関連会社である株式会社アクアラインへ2022年11月30日を効力発生日として譲渡したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、144,226千円（前連結会計年度比84.8%減）となり、営業損失は515千円（前連結会計年度は営業損失80,990千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ450,821千円減少し、15,876,771千円となりました。これは主に現金及び預金が267,585千円、売掛金が190,098千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ649,899千円増加し、11,774,753千円となりました。これは主に繰延税金資産が309,973千円減少したものの、投資不動産が761,893千円、投資有価証券が436,430千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ37,753千円増加し、470,130千円となりました。これは主に保険業法第113条繰延資産が39,508千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ68,887千円減少し、7,371,991千円となりました。これは主に責任準備金が267,392千円増加したものの、未払消費税等が193,987千円、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ219,111千円増加し、9,860,150千円となりました。これは主に社債が210,000千円、長期借入金が145,819千円減少したものの、長期前受収益が585,444千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ86,607千円増加し、10,889,513千円となりました。これは主に自己株式が524,975千円増加したものの、非支配株主持分が374,092千円、その他有価証券評価差額金が148,698千円、利益剰余金が83,514千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は13,302,470千円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,158,242千円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,491,005千円の計上や長期前受収益が585,444千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、947,216千円（前連結会計年度は1,051,852千円の獲得）となりました。これは主に投資不動産の取得による支出767,844千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,478,611千円（前連結会計年度比71.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入900,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,071,440千円、配当金の支払額596,389千円や自己株式の取得による支出528,011千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
自己資本比率 (%)	42.1	35.8	40.2	35.4	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	179.3	152.4	152.0	89.1	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.3	2.4	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	411.8	146.0	83.2	87.8	120.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想については、同日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者が当社を非公開化することを企図していること、ならびに当社株式が上場廃止となる予定であることにより、事業の合理的な業績予想の算定が現段階では困難なことから2024年9月期の業績予想は非開示とさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、本日開催の取締役会において、2023年9月期の配当予想を修正し、2023年9月期の配当を行わないことを決議いたしました。

なお、詳細については、同日に公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」ならびに「剰余金の配当（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,080,057	13,812,472
売掛金	1,124,269	934,171
商品	2,523	3,320
貯蔵品	11,860	11,628
前払費用	500,240	421,905
未収入金	449,940	536,798
その他	176,927	178,507
貸倒引当金	△18,226	△22,033
流動資産合計	16,327,593	15,876,771
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	105,238	77,764
機械装置及び運搬具（純額）	573	285
工具、器具及び備品（純額）	39,349	31,461
リース資産（純額）	6,202	2,485
有形固定資産合計	151,363	111,997
無形固定資産		
のれん	1,654,287	1,469,835
ソフトウェア	743,724	537,892
ソフトウェア仮勘定	42,248	45,096
その他	15,819	6,168
無形固定資産合計	2,456,080	2,058,992
投資その他の資産		
投資有価証券	5,698,093	6,134,523
繰延税金資産	656,913	346,940
差入保証金	1,037,446	983,549
破産更生債権等	11,398	252
その他	1,171,317	2,169,731
貸倒引当金	△57,758	△31,234
投資その他の資産合計	8,517,410	9,603,762
固定資産合計	11,124,854	11,774,753
繰延資産		
社債発行費	5,237	3,482
保険業法第113条繰延資産	427,139	466,647
繰延資産合計	432,376	470,130
資産合計	27,884,824	28,121,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	469,099	402,561
短期借入金	400,000	300,000
リース債務	4,051	2,551
未払法人税等	215,999	183,293
賞与引当金	86,089	80,920
支払備金	74,318	120,737
責任準備金	1,069,544	1,336,937
資産除去債務	—	12,000
前受収益	3,064,851	3,157,438
その他	2,056,925	1,775,549
流動負債合計	7,440,879	7,371,991
固定負債		
社債	555,000	345,000
長期借入金	1,270,363	1,124,544
リース債務	2,725	174
繰延税金負債	119,598	130,661
資産除去債務	107,496	93,560
長期前受収益	7,511,335	8,096,779
その他	74,519	69,431
固定負債合計	9,641,039	9,860,150
負債合計	17,081,918	17,232,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	6,946,096	6,936,834
利益剰余金	2,833,709	2,917,223
自己株式	△452,383	△977,359
株主資本合計	10,107,786	9,657,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△238,422	△89,723
その他の包括利益累計額合計	△238,422	△89,723
新株予約権	2,920	17,459
非支配株主持分	930,622	1,304,715
純資産合計	10,802,905	10,889,513
負債純資産合計	27,884,824	28,121,655



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,810,069	18,158,337
売上原価	11,057,543	11,519,290
売上総利益	6,752,526	6,639,047
販売費及び一般管理費	5,292,555	5,009,681
営業利益	1,459,970	1,629,365
営業外収益		
受取利息	4,651	7,852
受取配当金	73,214	75,103
投資有価証券売却益	217,468	117,672
その他	67,679	52,334
営業外収益合計	363,013	252,963
営業外費用		
支払利息	24,516	16,054
保険業法第113条繰延資産償却費	90,878	118,662
投資有価証券売却損	2,461	97
持分法による投資損失	174,860	152,169
投資事業組合運用損	4,218	4,218
デリバティブ評価損	230,986	—
貸倒引当金繰入額	15	46
支払手数料	84,595	6,057
その他	37,203	51,359
営業外費用合計	649,736	348,665
経常利益	1,173,247	1,533,663
特別利益		
固定資産売却益	552	13
資産除去債務戻入益	3,127	—
特別利益合計	3,679	13
特別損失		
固定資産売却損	223	—
固定資産除却損	11,042	5,354
減損損失	139,650	5,905
投資有価証券評価損	24,278	24,914
子会社株式売却損	—	6,497
事業所退去に伴う損失	29,395	—
その他	25,091	—
特別損失合計	229,681	42,671
税金等調整前当期純利益	947,244	1,491,005
法人税、住民税及び事業税	251,291	331,391
法人税等調整額	199,823	263,921
法人税等合計	451,115	595,313
当期純利益	496,129	895,692
非支配株主に帰属する当期純利益	58,196	216,061
親会社株主に帰属する当期純利益	437,932	679,630

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	496,129	895,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892,470	152,146
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,338	△4,269
その他の包括利益合計	△896,808	147,876
包括利益	△400,679	1,043,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△458,876	828,329
非支配株主に係る包括利益	58,196	215,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	6,813,805	3,410,051	△337,933	10,666,286
会計方針の変更による累積的影響額			△405,783		△405,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,363	6,813,805	3,004,267	△337,933	10,260,502
当期変動額					
剰余金の配当			△608,490		△608,490
親会社株主に帰属する当期純利益			437,932		437,932
自己株式の取得				△482,137	△482,137
自己株式の消却		△367,686		367,686	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18			△18
連結子会社株式の売却による持分の増減		360,420			360,420
連結子会社の増資による持分の増減		139,577			139,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	132,291	△170,557	△114,450	△152,716
当期末残高	780,363	6,946,096	2,833,709	△452,383	10,107,786

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	658,386	658,386	2,920	341,198	11,668,790
会計方針の変更による累積的影響額					△405,783
会計方針の変更を反映した当期首残高	658,386	658,386	2,920	341,198	11,263,006
当期変動額					
剰余金の配当					△608,490
親会社株主に帰属する当期純利益					437,932
自己株式の取得					△482,137
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△18
連結子会社株式の売却による持分の増減					360,420
連結子会社の増資による持分の増減					139,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△896,808	△896,808	—	589,424	△307,384
当期変動額合計	△896,808	△896,808	—	589,424	△460,100
当期末残高	△238,422	△238,422	2,920	930,622	10,802,905

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,363	6,946,096	2,833,709	△452,383	10,107,786
当期変動額					
剰余金の配当			△596,116		△596,116
親会社株主に帰属する当期純利益			679,630		679,630
自己株式の取得				△524,975	△524,975
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△209			△209
連結子会社の増資による持分の増減		△9,051			△9,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,261	83,514	△524,975	△450,723
当期末残高	780,363	6,936,834	2,917,223	△977,359	9,657,062

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△238,422	△238,422	2,920	930,622	10,802,905
当期変動額					
剰余金の配当					△596,116
親会社株主に帰属する当期純利益					679,630
自己株式の取得					△524,975
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△209
連結子会社の増資による持分の増減					△9,051
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,698	148,698	14,539	374,092	537,331
当期変動額合計	148,698	148,698	14,539	374,092	86,607
当期末残高	△89,723	△89,723	17,459	1,304,715	10,889,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947,244	1,491,005
減価償却費	301,994	286,693
減損損失	139,650	5,905
のれん償却額	209,452	184,452
保険業法第113条繰延額	△141,371	△158,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,723	△14,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,986	△5,168
責任準備金の増減額 (△は減少)	265,106	267,392
受取利息及び受取配当金	△77,866	△82,956
支払利息	24,516	16,054
持分法による投資損益 (△は益)	174,860	152,169
資産除去債務戻入益	△3,127	—
固定資産売却損益 (△は益)	△328	△13
固定資産除却損	11,042	5,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△215,006	△117,575
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,278	24,914
子会社株式売却損益 (△は益)	—	6,497
デリバティブ評価損益 (△は益)	230,986	—
事業所退去に伴う損失	29,395	—
売上債権の増減額 (△は増加)	79,662	190,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,549	△1,542
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,721	△81,715
前払費用の増減額 (△は増加)	△58,075	△42,259
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△175,677	△268,798
差入保証金の増減額 (△は増加)	36,267	23,196
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7,598	2,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,550	△66,538
未払金の増減額 (△は減少)	139,078	△47,158
前受収益の増減額 (△は減少)	△102,028	92,587
長期前受収益の増減額 (△は減少)	747,611	585,444
未払又は未収消費税等の増減額	299,413	△202,356
その他	147,317	194,115
小計	2,869,562	2,440,055
利息及び配当金の受取額	79,936	80,019
利息の支払額	△27,408	△17,921
法人税等の支払額	△514,956	△408,693
法人税等の還付額	—	64,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407,133	2,158,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	553,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△30,243	△12,538
有形固定資産の売却による収入	377	13
無形固定資産の取得による支出	△232,575	△74,885
投資有価証券の取得による支出	△393,667	△428,441
投資有価証券の売却による収入	1,291,471	229,566
投資不動産の取得による支出	—	△767,844
敷金及び保証金の回収による収入	388,596	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	100,000
その他	△25,106	6,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,051,852</b>	<b>△947,216</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	△100,000
長期借入れによる収入	680,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△588,088	△1,071,440
社債の償還による支出	△270,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△484,729	△528,011
非支配株主からの払込みによる収入	299,652	161,504
新株予約権の発行による収入	—	2,698
配当金の支払額	△572,119	△596,389
非支配株主への配当金の支払額	—	△12,490
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	825,754	—
その他	△4,664	△4,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△864,194</b>	<b>△1,478,611</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>2,594,792</b>	<b>△267,585</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,975,264	13,570,056
現金及び現金同等物の期末残高	13,570,056	13,302,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、当社の連結子会社であった株式会社アクトコール及び株式会社TSUNAGUは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

コールセンターに係る費用の一部につきまして、当連結会計年度より区分表示を変更することといたしました。この変更は費用の発生態様をより明確にすることにより、当社グループの売上原価、販売費及び一般管理費をより適正に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた980,277千円を「売上原価」として、また「売上原価」に表示していた185,708千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、会員事業、保証事業、保険事業、駆けつけ事業から構成されております。又、当社グループでは、当社が会員事業、ジャパンワランティサポート株式会社が保証事業、レスキュー損害保険株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社が保険事業をそれぞれ行っております。

なお、駆けつけ事業は、2022年11月30日に事業譲渡を行い、同事業からは同日をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額(注) 2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)7
	会員	保証	保険	駆けつけ	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	8,183,433	1,233,517	—	—	9,416,951	1,811	—	9,418,762
一時点で移転される 財及びサービス	1,638,430	212,792	—	949,400	2,800,622	162,200	—	2,962,823
顧客との契約から生 じる収益	9,821,863	1,446,310	—	949,400	12,217,574	164,011	—	12,381,586
その他の収益(注)8	—	—	5,428,483	—	5,428,483	—	—	5,428,483
外部顧客への売上高	9,821,863	1,446,310	5,428,483	949,400	17,646,057	164,011	—	17,810,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,096	—	3,811	714	10,622	—	△10,622	—
計	9,827,959	1,446,310	5,432,295	950,114	17,656,680	164,011	△10,622	17,810,069
セグメント利益又は損 失(△)	936,119	551,027	381,691	△80,990	1,787,848	△20,972	△306,904	1,459,970
セグメント資産	4,992,928	9,857,271	2,649,060	166,328	17,665,589	20,948	10,198,286	27,884,824
その他の項目								
減価償却費	205,061	15,913	11,299	57,562	289,837	3,538	8,618	301,994
のれんの償却額	184,452	—	—	25,000	209,452	—	—	209,452
減損損失	137,567	—	2,083	—	139,650	—	—	139,650
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	398,371	398,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128,544	38,506	6,645	6,219	179,914	9,573	43,490	232,978

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、感染拡大防止事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△306,904千円には、セグメント間取引消去6,422千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額10,198,286千円には、セグメント間取引消去△5,884千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,204,170千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額8,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 持分法適用会社への投資額の調整額398,371千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,490千円は、全社設備投資額であります。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 8 その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。



当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額(注) 2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 7
	会員	保証	保険	駆けつけ (注) 9	計			
売上高								
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	8,082,683	1,393,385	—	—	9,476,068	64,811	—	9,540,879
一時点で移転される 財及びサービス	1,601,603	270,762	—	144,941	2,017,308	346,197	—	2,363,505
顧客との契約から生 じる収益	9,684,287	1,664,148	—	144,941	11,493,376	411,008	—	11,904,385
その他の収益(注) 8	—	—	6,253,952	—	6,253,952	—	—	6,253,952
外部顧客への売上高	9,684,287	1,664,148	6,253,952	144,941	17,747,328	411,008	—	18,158,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,461	—	4,038	△714	8,784	1,070	△9,854	—
計	9,689,748	1,664,148	6,257,990	144,226	17,756,113	412,078	△9,854	18,158,337
セグメント利益又は損 失(△)	955,247	612,135	511,520	△515	2,078,387	△52,000	△397,022	1,629,365
セグメント資産	2,656,113	11,005,710	3,276,115	—	16,937,939	30,730	11,152,985	28,121,655
その他の項目								
減価償却費	202,773	24,533	9,653	7,052	244,012	5,462	37,219	286,693
のれんの償却額	184,452	—	—	—	184,452	—	—	184,452
減損損失	—	—	—	—	—	5,905	—	5,905
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	445,811	445,811
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	55,547	3,359	13,618	—	72,525	414	10,701	83,642

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、部材販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△397,022千円には、セグメント間取引消去5,079千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額11,152,985千円には、セグメント間取引消去△5,224千円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,158,209千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 4 減価償却費の調整額37,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 持分法適用会社への投資額の調整額445,811千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,701千円は、全社設備投資額であります。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 8 その他の収益は、保険法(平成20年法律第56号)における定義を満たす保険契約による収入が含まれております。
- 9 駆けつけ事業は、2022年11月30日に事業譲渡を行い、同事業からは同日をもって撤退しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	295円 16銭	291円 71銭
1株当たり当期純利益	13円 00銭	20円 67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円 75銭	19円 66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	437,932	679,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	437,932	679,630
期中平均株式数(株)	33,679,529	32,877,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	△7,622	△33,215
(うち連結子会社の潜在株式による 調整額(千円))	(△7,622)	(△33,215)
普通株式増加数(株)	80,411	—
(うち新株予約権(株))	(80,411)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	(提出会社) 第5回新株予約権の数 6,900個 (普通株式 690,000株)

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われるMBKP Vega株式会社及びMBKP Altair株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び新株予約権(注2)に対する公開買付け(2023年11月14日を公開買付けの買付け等の期間の初日とするもの。以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日(2023年11月13日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

- (注) 1 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が当社の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって当社の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。
- 2 2018年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(行使期間は2021年1月1日から2025年2月27日まで)を意味します。